6-7市単公施筑波北部公園再整備工事設計業務委託仕様書

第1章 総則

(適用)

第1条 この特記仕様書は、「6-7市単公施筑波北部公園再整備工事設計業務委託」に適用する。

2 本業務は、本特記仕様書によるほか、茨城県設計業務等共通仕様書、に基づき実施しなければならない。

(本業務の目的)

第2条 本業務は、つくば市（以下、「委託者」という。）が管理する「筑波北部公園」について、障害の有無や年齢、性別等にかかわらず、誰でも楽しめるインクルーシブ公園へ再整備をするため、基本計画の策定から基本設計・実施設計を行うことを目的とする。インクルーシブ公園への再整備にあたっては、公園整備に関する知見だけでなく、多様な公園利用者等の意見を得ながら、最終的な合意形成を図る必要があることから、それらを踏まえたうえで業務を行うものとする。

(履行場所)

第3条 履行場所は、別添位置図のとおりとする。

(履行期間)

第4条 履行期間は、契約日の翌日より令和8年（2026年）3月17日までとする。

(対象地条件)

第5条 設計条件は、次のとおりとする。

(1) 場 所：つくば市北原1番地

(2) 公 園 面 積：41,907 m²

(3) 事業対象面積：10,000 m²

(管理技術者)

第6条 受託者は、本業務における管理技術者を定め、委託者に通知するものとする。

(照査技術者)

第7条 受託者は、本業務における照査技術者を定め、委託者に通知するものとする。

(打合せ等)

第8条 本業務を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度、受託者が打ち合わせ記録簿に記録し、相互に確認しなければならない。

- 2 本業務着手時、及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、受託者と監督職員は打合わせを行うものとし、その結果について受託者が打合せ記録簿に記録し相互に確認しなければならない。
- 3 受託者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督職員と協議するものとする。

(提出書類)

第9条 受託者は、着手後及び完了後速やかに次の書類を委託者の指定する部数提出するものとする。

- (1) 管理技術者及び照査技術者選任通知書 1部
- (2) 技術者経歴書 1部
- (3) 工程表 1部
- (4) 下請人通知書 1部
- (5) 業務計画書 1部
- (6) 業務完了届 1部
- (7) 業務成果物引渡書 1部

(業務カルテの登録業務)

第10条 本業務は、業務カルテの登録対象業務であるため、測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS) への登録及び業務カルテ受領書の写しの監督職員への提出等を行わなければならない。

(資料の貸与及び返却)

第11条 受託者は、本業務に必要な資料を委託者から借り受けた場合は、その管理について責任を持って行うとともに、業務完了後速やかに委託者へ返却するものとする。なお、借り受けた図書等を破損し、又は紛失等した場合は、受託者が責任を負うものとする。

(安全管理)

第12条 受託者は、現場での作業に際して、業務関係者のみならず、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。また、車道及び歩道等で作業を行う場合は、監督員と協議のうえ必要に応じ交通整理員を配置すること。

- 2 現場作業中の安全を確保するため、作業従事者に安全用具 (ヘルメット、安全靴等) を携帯又は着用させること。

- 3 現場作業中は、必要に応じ表示板等を設置すること。

(損害賠償)

第13条 受託者は、業務遂行中に生じた事故等に対して一切の責任を負い、内容及び状況を委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

(検査)

第14条 受託者は、本業務を完了したとき、業務完了届及び業務成果物引渡書とともに成果品を委託者に提出し、照査技術者立会の上、完了検査を受けなければならない

(守秘義務)

第15条 受託者は、本業務において知り得た情報について、委託者の許可なしに漏洩または引用してはならない。

(疑義)

第16条 本仕様書に定めがない事項又は本仕様書に定められた内容の解釈に疑義が生じた場合は、速やかに委託者・受託者協議を行い、委託者の指示に従うものとする。

第2章 基本計画策定業務

(業務内容)

第17条 上位計画等との整合、敷地の立地条件等を分析評価し、改革対象地における公園の機能・性格・理念・テーマを明らかにし、本業務で行う「住民参加型業務」において出された意見等を基に地域住民が希求する公園の整備を見据え、計画の基本方針及び導入施設の内容・概略規模を設定するとともに、景観・環境保全・管理運営等の概略の検討に基づいて、土地利用（空間構成）及び導線を定める等、公園の基本的な内容を決定する。

(作業内容)

第18条 作業内容は、次のとおりとする。

(1) 現況把握

- ① 計画条件の把握と整理
- ② 上位関連計画や各種関連資料の収集と整理
- ③ 現地調査（計画対象地及びその周囲地域）
（植生や地形、土地利用状況、景観、用地境など）
- ④ 自然・社会・人文・景観等の概況整理

(2) 敷地分析

- ① 計画対象地と周辺の地形や土地利用との関係整理
- ② 計画対象地内の植生・地形・土地利用等の詳細整理
- ③ 計画上の問題点や課題の整理

(3) 計画内容の検討及び設定

- ① 基本方針の検討と設定
- ② ゾーニングの検討と設定
- ③ 導入施設の検討と設定
- ④ 需要圏域・利用者層・利用者数の検討と設定
- ⑤ アクセスや導線の検討と設定
- ⑥ 環境の保全と創出に関する検討と設定
- ⑦ 空間構成の検討と設定
- ⑧ 整備水準の検討と設定
- ⑨ 維持管理方法の検討と設定

(4) 基本計画図の作成

提供されたベース図に基づいた基本計画平面図の作成

縮尺：1/500 程度

(5) 照査

- ① 基礎情報や敷地情報の把握と設計計画の適正照査
- ② 設計方法や設計手法の妥当性の照査
- ③ 成果品の内容の適正照査

(6) 鳥瞰図等の作成

決定した内容に基づいて、対象地全体を俯瞰した鳥瞰図等を作成する。

第3章 基本設計業務

(業務内容)

第19条 基本計画において定めた内容に基づき、設計条件との整合を図り、技術的及びデザインの、経済的な見地から設計の指針を明らかにし、実施設計に向けて、公園等の骨格となる施設配置、諸施設の形状、基盤施設、植栽等について概略の設計を行う。

(作業内容)

第20条 作業内容は、次のとおりとする。

(1) 諸施設の検討および設定

- ① 敷地・施設容量からみた利用者数の検討と設定
- ② 空間構成・景観・意匠などに関する基本方針の検討と設定
- ③ 造成基本方針の検討と設定
- ④ 植栽基本方針の検討と設定
- ⑤ 供給処理設備基本方針の検討と設定
- ⑥ 整備水準・目標工事費の検討と設定
- ⑦ 維持管理基本方針の検討と設定

(2) 基本設計図の作成

縮尺については監督員と協議をすること

- ① 実測平面図に基づいた基本設計平面図の作成
- ② 造成計画平面図の作成
- ③ 施設計画平面図の作成
- ④ 植栽計画平面図の作成
- ⑤ 供給処理設備計画平面図の作成
- ⑥ 主要断面図の作成
- ⑦ 主要施設の構造イメージ図の作成

(3) 概算工事費の算出

社会標準単価に基づいた概算工事費の算出

(4) 基本設計説明書の作成

上記検討資料を取りまとめた報告書の作成

(5) 照査

- ① 基礎情報や敷地情報の把握と設計計画の適正照査
- ② 設計方法や設計手法の妥当性の照査
- ③ 成果品の内容の適正照査

(6) 鳥瞰図等の作成

決定した内容に基づいて、対象地全体を俯瞰した鳥瞰図等を作成する。

第4章 実施設計業務

(設計内容)

第21条 基本設計の内容に基づき、安全性、機能性、市場性、施工性、デザイン性といった面から詳細の検討を行い、工事に必要な設計図書、予定工事費及び予定工期、特記仕様書等の作成を行うものとする。ただし、設計内容について一部を変更または省略することがある。詳細な内容は監督員との協議により定めること。

(作業内容)

第22条 作業内容は、次のとおりとする。

(1) 実施設計の検討

- ① 基本設計内容の整合性確認
- ② 意匠性・芸術性・独自性に関する検討と設定
- ③ 安全性・機能性に関する検討と設定
- ④ 施工性・市場性に関する検討と設定
- ⑤ 維持管理性に関する検討と設定
- ⑥ 工事特記仕様書の検討と設定
- ⑦ 目標工事費との調整
- ⑧ 工期の算定と調整

(2) 実施設計図の作成

縮尺については監督職員と協議をすること

- ① 実測平面図に基づいた実施設計平面図の作成
- ② 割付平面図の作成

- ③ 造成平面図の作成
- ④ 施設平面図の作成
- ⑤ 植栽平面図の作成
- ⑥ 供給処理設備平面図の作成
- ⑦ 撤去平面図の作成
 - 必要に応じて拡大図や各種系統別平面図を作成すること
- ⑧ 造成断面図の作成
 - 園路縦断面図や排水縦断面図を作成すること
- ⑨ 各種施設の構造図の作成
 - 必要に応じて図面特記事項を付記
- (3) 数量計算
 - ① 図面および工事仕様書に基づく施工数量や材料の計算
 - ② 実施設計の検討に伴う応力や容量の計算
- (4) 概算工事費の算出
 - 提供された単価、物価資料による単価、または見積もり徴収による単価に基づいた
予定工事費の算出
- (5) 実施設計説明書の作成
 - 上記検討資料を取りまとめた報告書の作成
- (6) 照査
 - ④ 基礎情報や敷地情報の把握と設計計画の適正照査
 - ⑤ 設計方法や設計手法の妥当性の照査
 - ⑥ 成果品の内容の適正照査
- (7) 計画通知に関する手続
 - 休憩施設等について、つくば市都市計画部建築指導課に建築基準法第 18 条第 2 項
の規定による計画通知の手続きを行う。この手続きにあたっては、建築士法第 2 条
第 3 項に規定する二級建築士または建築士法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士
がおこなうこと。
- (8) 鳥瞰図等の作成
 - 決定した内容に基づいて、対象地全体を俯瞰した鳥瞰図を作成する。

第5章 住民参加型業務（ワークショップ等の開催）

（業務内容）

第22条 本業務における基本計画・基本設計及び実施設計を作成する際は、利用者等の参加を得て検討し、合意形成を図るためのワークショップの企画、運営支援等を行うこと。

（作業内容）

第23条 作業内容は、次のとおりとする。

（1）企画準備

ワークショップの実施計画を作成する。併せて、具体的プログラムに沿って、会場・備品・名簿整理等の開催準備を行う。

（2）資料作成

当日の説明資料及び参加者への配布資料等を作成する。

（3）実施・運営

ワークショップ当日の資料説明、ファシリテーター（全体又は各グループ）、実施補助（記録等）を行う。

（4）実施記録まとめ

ワークショップ開催後、当日の検討結果や意見及び開催の様子等を記録し、整理する。また、これらの結果から運営に係る課題を整理する。

（5）開催打合せ

ワークショップ開催のための打合せを行う。

開催前：ワークショップの内容や運営方針など

開催後：結果の報告（議事録や写真等）と次回に向けた方針検討

（6）案内チラシの作成

ワークショップ開催の案内チラシの原稿を作成する。なお、内容は監督員と協議の上決定すること。

（7）ニュース等の作成

ワークショップの結果を周知するチラシの原稿を作成する。なお、内容は監督員と協議の上、決定すること。

（8）報告書の作成

各回のワークショップの結果を整理し、業務報告書として取りまとめる。

第6章 成果品

(納入する成果品等)

第24条 納入する成果品等は、次のとおりとする

- (1) 基本計画業務報告書 1部
- (2) 鳥瞰図等(基本計画時) A3サイズ 2部
- (3) 基本計画説明書(製本) 2部
- (4) 基本設計図 1部
- (5) 概算工事費算出書 1部
- (6) 基本設計説明書(製本) 2部
- (7) 実施設計報告書 1部
- (8) 照査報告書 1部
- (9) 工事設計図面一式 2部
- (10) 現場用製本(見開きA3版) 2部
- (11) 鳥瞰図等 A3サイズ 2部
- (12) ワークショップに関する報告書
- (13) 上記基本設計に係る成果品のCAD及びPDF等の元データ(CD-R) 2枚

(成果品に対する責任)

第25条 本業務終了後、受託者の責任に帰すべき理由により成果品の不良個所が発見された場合は、受託者の責任と費用負担によって速やかに訂正・補足・その他の措置を行わなければならない。

(成果品の帰属)

第26条 本業務の成果品は、すべて委託者に帰属するものとし、委託者の承諾なしに貸与、公表、使用してはならない。

(電子納品)

第27条 電子納品の対象となる各成果品等は、CD-R記録による提出とする。

- 2 ファイル形式は、Microsoft社のWord、Excelを基本とし、設計図はDWG、SFC及びPDF形式とする。納品後、委託者が加除修正及び印刷が可能な状態でデータを作成するものとする。
- 3 CD-Rのレーベル面には下記の項目を印字するものとする(油性ペンによる手書きも可とする)。

記載事項	記載例
業務名称	〇〇基本計画・基本設計業務委託

作成年月	令和〇〇年〇〇月
委託者名	つくば市長 〇〇 〇〇
受託者名	〇〇事務所
ウイルスチェックに関する情報	ウイルス対策ソフト名：〇〇〇 ウイルスパターンファイル：令和〇〇年〇〇月〇〇日版 チェック年月日：令和〇〇年〇〇月〇〇日
フォーマット形式	フォーマット形式：Joliet

第6章 その他

(その他)

第28条 業務の実施にあたり、設計図書等に疑義を生じた場合は、速やかに監督員と協議の上、その指示に従うものとする。